



## なぜ今この問題を緊急に語り合う必要があるのか

沖縄の米海兵隊の「7割」がグアムに移転する。日本が頼んだからではない。  
米軍自体の世界戦略による「再編計画」のためだ。  
なのに、なぜ普天間の代替基地を、新たに差し出さなくてはならないのか？  
メディアはなぜこれらの事実を伝えないのか？  
安保改定から50年、普天間問題に象徴される日米同盟のゆがみを明らかにし、  
真っ当な世論の形成を目指す！

今年初め、名護市の市長選挙で、普天間移設受け入れ反対派候補が勝利し、2月24日には沖縄県議会が、初の全会一致で普天間の「県外・国外移設」要求を決議しました。現地のジャーナリストは、「5月になったら沖縄は、民主党の公約どおりの解決の実現を求めて、煮えたぎるような状況が出現します」と伝えてきています。しかし、政府内部・周辺から伝わってくるニュースは、名護市にまたがる米キャンプ・シュワブ陸上部への移設など、公約にも地元の期待にも、背くものです。そして読売ほか主要なメディアの論調も、日米同盟の不安定化、日米関係の悪化を理由に、移設先を名護・辺野古とする従来案など、沖縄県内での早期移設にこだわる主張を繰り返し、政府に圧力をかけつづけています。

在日米軍基地の必要性を日本政府は、日本に対する抑止力を米軍が保障するものだと、日米安保条約から説明してきました。とくに最近では、中国や北朝鮮の脅威に対処する必要性も強調しています。一方で、過重な基地負担に悩む沖縄が気の毒だから、住民にとって危険な普天間は早く別な場所に移し、海兵隊もグアムに移転すると、沖縄の負担軽減策もうたっています。しかし、近年の米軍の世界的な軍事戦略の再編を詳細に追ってみると、そうした理由の全部がウソだらけで、沖縄の基地や日本の自衛隊の役割変更を組み込んだ米軍再編も、アメリカ自身の都合によるものであり、日米安保も、もう日本本土の抑止力維持とは関係ないものとなっていることが、しだいに明らかとなっています。

私たちは、メディアがきちんと報じていないこのような状況を一気に解明、「普天間問題」解決の局面を根本から転換したい、と考えました。この問題が正しく解決されれば、日本は長年の対米従属から自力で脱していく端緒を、確実に掴むことができるでしょう。

**基調報告者の吉田健正さん**は、2001年「9・11」後の米政府の「世界安全保障体制のトランスフォーメーション（変革）」に始まり、その流れのうで2008年に作成された「グアム統合マスタープラン」などに至る、米政府・軍の多種類の資料を徹底的に解析、そのプランのなかでは、普天間はすべてグアムに移設される予定となっており、実際に米軍による普天間のグアム引っ越しが着実に進捗している実情を、具体的に教えてください。

**討論者の前田哲男さん**には、日米安保の実質を規定してきた数々の沖縄密約・核密約など、「ウラ安保」のクラクリを解明していただき、「普天間問題」もいわば巨大な「密約」である可能性があるかと捉えたとき、この問題を、ウラ世界を支配する権力の手からどのようにして解放し、今後の日米関係を変革するために解決するか、検討をお願いします。

もう一人の**討論者、鳥越俊太郎さん**は、2008年のテレビ朝日「ザ・スクープ スペシャル」で沖縄・グアムの米軍基地を現地取材、米軍の「グアム移転」の実態に迫る報道を行うなど、現役ジャーナリストとしてこの問題に大きな関心を抱きつづけています。それらの経験を踏まえ、メディアは今、いかに「普天間問題」を捉え、報道すべきか、提言していただきます。

## 新しい「密約」を産み出す動きが生じていないか

日本ジャーナリスト会議会員 桂 敬一

現在私は、沖縄密約裁判（沖縄返還時に米国が負担すべき米軍基地の復元費用を日本政府が「肩代わり」した密約関係資料の情報公開を求めた裁判）の原告共同代表の一人として、きたる4月9日に出る予定の判決の行方を注目している。ところが、3月3日前後の新聞何紙かに、岡田克也外務大臣が省内に設置した、過去の対米密約を調査する「有識者委員会」（座長・北岡伸一東大教授）の「報告」によると、「費用の肩代わりはあったが、政府間の密約には当たらない」ということになりそうだ、とする予測報道が出たので、怪訝な感じを受けた。いや、主任弁護士、小町谷育子さんは大いに怒っている。私も同感だ。

まず「報告」なるものの内容もさることながら、それこそ、これも「リーク」というべき前打ち報道を利用して地均しし、「密約断定できず」の玉虫色の結論ですませ、政府のレジティマシーに傷を付けないようにすませようとするやり方に、腹が立つ。これは政府と御用学者のやり方がけしからん、ということだが、みすみすその手に乗るメディアも情けなく、腹立たしい。この「報告」は、9日に正式に全文が発表されるということだが、核密約など、過去のいろいろな「密約」のどの事項にせよ、きちっと認定され、政府の責任が厳しく問われることとなると、私たちの裁判への跳ね返りもさることながら、5月の決着を迫られている普天間問題の解決の仕方にも、大きな影響が及ぶだろう。

2月2日、起訴目前という絶体絶命の状況にあった小沢民主党幹事長に、カート・キャンベル国務次官補がわざわざ来日、ルース駐日大使まで同伴させ、会ったではないか。話し合われたことは普天間だ。そして、小沢幹事長は不起訴となり、5月初めには議員団を連れて訪米する、という約束までした。さらに3月4日になると、平野官房長官主導という色合いを帯びた、キャンプ・シュワブ陸上部への普天間基地移設で収拾とする、まことしやかな説が、各紙報道を通じて飛び交う事態が生じるにいたっている。

この状況は混沌たるものだろうか。一見そのように見えるが、秘密裏に連絡を取り合っているもの同士が、いくつかの確かな默契、「密約」をひそかにつくり出すことができれば、実は簡単に落としどころがつけられる状況になりつつあるのではないか。「解決」が表に出たとき、それは、アメリカがうんと譲歩し、現地住民への配慮も最大限したかに装っているが、見えないウラには新たな「密約」があり、改めてアメリカに手厚い代償を与えることが約束されるものとなるのではないか。その結果かえって、いっそう長期にわたって日本の国民が蒙る経済的負担や人権侵害の程度はひどくなり、対米従属もより深刻なものとなる、というようなことになる恐れがあるのではないか。

しかし、有識者委員会の「密約」認定が厳しく行われ、私たちの裁判も「密約認める」の貼りビラが出せる判決を勝ち取ることになれば、5月末の締め切りを控えた普天間問題は、表向きの解決を取り繕うために、このように見え透いた「密約」を総動員するということが、不可能になるだろう。無理にそれをやれば、地元・沖縄は怒り、国民全体も、政府やアメリカに対する不信を強めるばかりとなるはずだ。私は、このような事態の発生を危惧する政府や有識者委員会が、大きな危機感の下で、「報告」の書き方を手加減し、その発表の仕方にも、工夫を凝らしているように思えてならない。

3月1日から4日までの新聞各紙を見比べてみると、有識者委員会「報告」の予想される内容、普天間問題解決をめぐる政府・与党の動き、同じくアメリカの動きなどの情報が、絡み合っているいろいろな出現するようになっている。その全体がどうも臭くて臭くてしょうがない。どこかが書けばよそも書く、というような状況が色濃くなるばかりなのだ。こうなると、情報源側の情報操作はとてもしやすくなる。さらに読売・日経・朝日は、日米関係維持最優先という抜きがたい体質に害されている。ある新聞は、意図的に政府・有識者委員会側の「危機感」を増幅し、別のある新聞は、ついそれに同調してしまうなど、たくさん弱点を抱えている。

有識者委員会の「報告」が3月9日発表というのなら、メディア側（この場合は外務省の記者クラブ）は、その日を記事解禁日とし、情報源機関＝外務省に、それ以前は断片情報も出さないよう求め、自分たちもそれまではいっさい書かない、放送しない、とする協定（エンバーゴ）を結ぶべきではなかったのか、とさえ私は思う。もちろん情報源以外の関係筋や学者・研究者、沖縄現地などの取材は自由だから、その間、多方面の関係取材を行っておき、「報告」が出たら、その内容、影響等について、十分に吟味を加え、一気に重厚な報道を競い合えばいいのだ。もちろん、沖縄密約裁判・普天間問題への影響、安保・日米関係の将来のあり方に対する影響なども、しっかり論じてもらいたいものだ。

### 小沢氏不起訴に米の影？

2月3日の在京紙の一部は早くも「小沢氏不起訴」を、朝刊で予測していた。検察の不起訴決定は4日、各紙いっせいの報道は5日朝刊。ところが、3日の朝刊は、来日中のカート・キャンベル米国務次官補が2日、ルース駐日大使を伴い、小沢一郎民主党幹事長と国会内で普天間問題について会談した、という動きも報じていた。

#### 会談の意図疑問

2日といえば、起訴か不起訴か、小沢幹事長本人がハラハラしていたはずの時点だ。そして4日、不起訴が決まった。私は、なんでこんなことが起こるのかと、ずっと引っかかっている。

キャンベル次官補は、民主党政権ができる前から、またできたあとすぐにも、普天間基地の名護移転は自民政権当時の約束どおりやれ、とってきた有力な「知日派」米国関係者のひとりだ。この問題は、鳩山由紀夫首相の、5月末には結論を出すとの方針表明で、実際には混沌とした状況に置かれている。

そこで彼が直々乗り込んできて、政府・与党内の最大の實力者、小沢幹事長と直で話し合い、局面打開を図ろうとしたのでは、とは想像がつく。だが、小沢氏はこのとき、明日にも起訴されかねない人物だ。直談判でうまく話がついても、起訴となったら、それは立ち消えになるはずだ。そんなリスクを賭けて、なんでアメリカさんは小沢さんに会いにきたのか、疑問が消えない。

ここからは私の妄想だ。政府は、国民の批判を招くため、検察トップに不起訴にしるとの指揮権は、発動できない。代わってアメリカが、指揮権に匹敵するぐらいのなんらかの影響力を、秘かに政界や検察に及ぼしたのか。

小沢氏が「名護の辺野古に海上基地はつくらせない」としてきたことは、アメリカも承知だろう。その彼に、5月初めの訪米を、キャンベル氏は求め、彼も応じた。微妙な時期だ。そのころ沖縄は、普天間問題で沸き立つだろう。

#### 密約繰り返すな

2月24日、沖縄県議会は初の全会一致で、普天間の「県外・国外移設要求」を決議した。小沢氏がキャンベル次官補と話し合った中身は何なのか、本当に気になる。既定の合意どおりの名護移転を変えたとしたら、アメリカにどんな代償を与えるのか。

沖縄密約裁判や核密約の暴露などによって、日米安保は、いくつもの密約によってウラ安保というべき仕組みを持ち、日本をアメリカに縛り付けるものだったことが、だんだんはっきりしてきた。そんなことはもう繰り返すべきではないと、つくづく思う。

小沢氏が普天間問題でどのような役割を演ずるのか、演じさせられるのか、メディアには、そのオモテもウラも国民にちゃんとわかるように、頑張ってもらいたい。

(終わり)